

石川開発経済学から何を引き継ぐべきか

——ベトナム農業・農村研究の展望を踏まえて——

はら よう の すけ
原 洋 之 介

はじめに——日越共同研究——

- I 本稿の課題
- II 第1の論点——メコン・デルタにおける農業生産性の向上——
- III 第2の論点——紅河デルタにおける慣習経済、むら共同体の積極的機能——
- IV 農業・農村発展の歴史経路依存性
おわりに——現代的開発経済学と石川開発経済学——

はじめに——日越共同研究——

1995年4月、公賓として来日したド・ムオイ・ベトナム共産党書記長に石川先生が迎賓館で面談された機会に同席できた。この面談で、先生は書記長に「私は中国経済を長年研究してきた。そして、その改革開放政策には失敗もあったと考えている。このことも念頭において、ベトナムが採るべきと判断できる政策を、貴国の政策担当者や研究者と一緒に研究していきたい」と発言された。先生は、中国の改革開放政策の失敗例の代表として、農村における人民公社のあまりにも急激な解体が、地域の灌漑施設の維持・管理を困難にしていることを指摘されていた^(注1)。

この面談によって「ベトナム国市場経済化支援開発調査」という名称での日越共同研究が開始された。そして同年8月、アメリカとベトナム

が国交を正常化させた。その初冬日本側メンバーとベトナム側メンバーが一堂に集まる会議がハノイで開催され、その会場は新しくできたアメリカ大使館の近くであった。そこには星条旗は掲げられていたが、大使はまだ赴任していなかったのである^(注2)。

この日越共同研究開始の数年前に上梓された『開発経済学の基本問題』[石川1990]の序文で、先生は、「現代の理論経済学に対してもつべき独自性、あるいはより一般的に開発経済学の有効性に関して提起されている疑義」を受けて「開発経済学の存在意義を擁護する」ために「基本問題」という表現をした。そして「このような基本問題を目指して、本書は未熟であるが2つの中心課題に取り組んだ」と記されている[石川1990, v]。

基本問題の第1は、発展途上国の経済システムの基本的な特徴である市場経済の不完全な発達、より発達した市場経済に移行する過程の解明である。この解明の作業では、低発達の市場経済と併存しその弱い資源配分機能を補完している「慣習経済」や、市場代替的な資源配分システムとしての“専制主義”的政府による「国家（命令）経済」の構造と機能、およびその変容プロセスの究明が不可欠となる。そして第2は、開発の初期条件の主要特徴によってグ

ループ分けし、それぞれに特徴的な低開発の状態から持続的な成長過程に至る開発のプロセスを記述する複数の個別的な経済開発モデルを立案することである。そのために、ルイスの「過剰労働力」の利用による古典派的二重構造経済開発モデルとミントの一次産品輸出経済の形成を説明する「余剰の吐け口」モデルを、「現在の文脈の下で再検討し、必要な修正や再編成を加え」ることにも記されている〔石川1990, vi-viii〕。共同研究が始まり、先生と一緒に足繁くベトナムに旅することになった。そしてこの旅の折々に先生と、ベトナム経済研究にルイス・モデルやミント・モデルをどのように活用できるのかについて、あるいは経済学とアジア地域研究をどう有機的に関連づけるのかなどについて、会話をしたことを今も鮮明に記憶している。

2003年11月、アジア政経学会50周年を記念した講演「中国経済研究者として」の中で「ベトナムへの“知的協力”に参加して」と題して先生は以下のように発言されている〔石川2004, 15〕。ルイス・モデルの適用は、中国と同じように人口稠密で可耕地を残さない旧開地の紅河デルタに限られる。19世紀後半以降、農産物輸出生産基地として開拓されたメコン・デルタ中心の南ベトナムには多くの可耕地があり、不足していたのは人口・労働力であったから、商業化されつつある農民輸出型のミント・モデルこそふさわしい。しかし、南北のこのような違いを打ち消す方向での変化が最近までに生じつつあることも事実であろう。第1に、メコン・デルタでも可耕地の拡大は期待できないようになりつつある。依然として可墾地が残されていても、1990年代以降メコン・デルタ地域

で伝えられている「土地なし農家」の出現は、新田開発による米栽培がこのデルタでも引き合わなくなっていることを示唆する。第2に、他の農産物と同様に米の輸出市場で長期の相対価格低下が1950年代から続いている。南ベトナムの農業および経済が、海外米需要の趨勢的な上昇圧力によって支えられるようなミント・モデルの支配的な時期はおそらく再現しないであろう^(注3)。

I 本稿の課題

日越共同研究が終了した後の2000年代に、ベトナム農業・農村にどのような変容が起こっているのだろうか。この変容を概観した坂田〔2013〕を紹介しながら、その変容をみていこう。石川は、計画経済時代のベトナムの経済状況は、いわゆる「リカードの罍」の典型例であり、工業化の初期段階のベトナムで食糧生産不足と農村経済の停滞がリカードの罍的状况を生みだすことを懸念していた。しかし2000年代になってから、マクロデータをみるかぎり、農業部門の生産はさらに拡大し、農村の貧困は大きく改善された。もはや「低い農業生産性ゆえに、農民が貧しい」という段階をおおむね脱しているといえる。土地生産性は飛躍的に上昇し、貧困比率は大幅に低下している。だがその一方で、農地拡大や農業機械、新技術導入、あるいは子弟の教育に投資できる世帯とできない世帯との間で、農村内の格差が拡大し始めている。

坂田は、以上のように指摘した後、次のように書いている。第1に、2010年代に入った現在はむしろ、土地生産性が向上したにもかかわらず問題が存在する、あるいは生産性が向上し

たために新たな現象が発生するという時代である。第2に、2000年代には、石川がその重要性を強調した合作社は解体が進み、共同体原理を農業生産に利用するというその機能を大きく縮小させている。

ここで、坂田がこう記している2つの論点にかかわる石川開発経済学の論点を、『国際開発政策研究』[石川2006]の第1章から拾いだしておこう。坂田の言う第1の論点に関して、石川は「日本を含むアジア諸国の農業生産、なかならずその基礎インフラをなす治水・灌漑への投資の研究は、私の開発経済学研究の出発点をなすものであった」という。その研究[Ishikawa 1967, chap2]に関して「開発初期のモンスーン・アジア諸国での人口圧力が農業社会において治水・灌漑投資を促して単位面積当たりの米収量を増加させ、よって1人当たり米消費水準を一定に維持することに成功していること」を実証した[石川2006, 45]。そして注記で、この実証のためにアジア諸地域のクロスセクションデータで描いた土地生産性と土地当たり人口密度との間の直角双曲線は、その後ディーバク・ラルらによって「石川カーブ」と名付けられ、初期的なアジアの農業発展の基本的関係を示すものとして引用された。それは、農地に対する人口圧力の上昇によって、土地の細分化のため農業経営が小規模化すると同時に、治水・灌漑投資も促されることで土地生産性が上昇するという仮説であり、人口圧力による耕作方法の内的変化が生起するというポーザラップ仮説と同様の理論である、と指摘されている[石川2006, 46]。

坂田の指摘した第2の論点に関しては、開発過程における農業・非農業間の資金移転に関す

る研究[Ishikawa 1988]が関連している。工業化初期局面では資源・資金が農業から非農業へ提出されねばならないという定説は、モンスーン・アジアにおいては開発のための治水・灌漑投資の必要額が著しく大きいため、成立しえないという問題提起を行った。だが一方で、この投資が地元の共同体の枠内で集団行動のかたちで行われれば、必要額の著しく大きな節約が可能であることが、中国・日本・インドの経験比較で明かにされたことと記されている[石川2006, 46]。さらに石川は、この資源移転問題は「農業と非農業との関係をそれぞれの国の初期条件の下での経済開発の総過程」として捉えようとするものであったとも記している[石川1990, xv]。

先の文章に出てくる「地元の共同体での集団行動」とは、「慣習経済の原基的な形態である“むら共同体”」の存在や機能に関わる論点である。そしてこの問題に関して、ミントが「今日の途上国農村における慣習経済の存在は、市場経済の低発達のように普遍的ではない」と指摘していたと記されている。その第1の理由は、明らかに慣習経済が都市化ないし都市工業化の影響を受けて、大小の速度において崩れつつある事実である。第2の理由は、スコットの村民の生存維持を保障する「道義的経済論」に反論して、ポプキンが「合理的農民」の個人的利得最大化によって村落が形成されるという政治経済モデルを提唱したことなどを契機として、むら共同体原理に基づく共同事業が「ただ乗り」問題のために成立しにくいのだという学説が浮上してきたことである[石川1990, 32-35]^(註4)。

これらの議論を認めながらも、後に第IV節で紹介するように石川は、わが国を含めたいくつ

かのアジア地域では、そこに歴史持続的に存在してきた慣習経済が未発達な市場経済を補完する重要な機能を果たしていることを強調していたのである

以上から石川開発経済学の出発点は、中国経済研究以外にはモンスーン・アジアの農業発展の研究であったことが分かる。そして幸いなことに、日越共同研究の終了後の2000年代に入ってからベトナム農業・農村の変容を調査したいいくつかの論考が公表されている。そこで本稿では、これらの研究を、いま紹介した石川開発経済学の2つの論点に関わらせながら、展望していこう。具体的にいうと、前者の土地生産性の向上という農業生産での動きを、石川開発経済学の第1の主要論点の「石川カーブ」論を参照しながら検討していく。続いて後者の共同体原理の機能の変化を、石川開発経済学の第2の主要論点である「慣習経済の存在」論を参照しながら検討していくことにする。

II 第1の論点——メコン・デルタにおける農業生産性の向上——

1. 「石川カーブ」の検証

前記した「石川カーブ」仮設が、現在のベトナム農業において妥当するか否かをパネル・データ分析によって検討した高橋 [2013] を紹介することから始めよう。2001年から06年にかけて、一部の地域を除いて総農家戸数、ならびに土地なし層は減少傾向にある。メコン・デルタでの土地なし層は減少しているが、06年で総農家に占める比率は、紅河デルタ0.3パーセントであるのに対して12.6パーセントと依然大きい。また紅河デルタを除くすべての地域

で、3ヘクタール以上の大規模経営数は増加してきている。このような農家経営動向の背景には、土地利用権の流動化、耕地細片の交換・集中、さらには農村労働市場の発展がみられている。

このような動向を確認した後、01年と06年の農村農水産業センサスの省別データに基づいて作成された、1農家当たり経営規模と土地生産性を地域別にプロットした図から、全国レベルで逆相関関係が確認され、石川カーブに近似した曲線を描くことができる。さらに近似曲線を省別にみると、紅河デルタ地域は両年ともに急勾配の逆相関関係を示すようにデータが分布している。しかし他地域は両年とも逆相関はあるものの、その勾配はいずれも紅河デルタより緩やかになっている。とりわけメコン・デルタ地域では、全国での近似曲線の位置から高い農業生産水準にあることがうかがえ、かつ勾配が他地域に比べて緩やかである^(注5)。

こう指摘したあと高橋は、2002、04年の家計生活水準調査から取り出した家計データを用いて、稲作農家に限定して土地生産性を農家経営規模で説明するパネル・データ分析を行っている。その結果、紅河デルタでは、稲作面積の係数が負であり逆相関が確認された。これに対してメコン・デルタでは、稲作面積の係数は正となり、逆相関が解消されており、「正の相関」もみられるようになっている。

以上の統計的結論を踏まえて、高橋は逆相関関係が確認される地域では、ハウスマン検定が有意となり、異時点間で不変である土地の本質的質という固定要素の存在を考慮しても、なお逆相関関係が残っており、労働市場の不完全性が逆相関関係に影響を及ぼしていると指摘して

いる。この解釈は、メコン・デルタ以外の各地域で観察される逆相関が、先に紹介した石川カーブの背後にある仮説では説明できないということであろう。特に紅河デルタでは水利開発の歴史が古く、水田灌漑率がもともと高かったことに加えて、灌漑設備の復旧・新規事業も進められており、農家間で農地に大きな質の違いがあるとはいえないからである。そして高橋は、農地の質が同じであったとしても、大量の雇用労働者の農場での行動を監視する取引費用が大きいため、経営面積の大きい農家経営では、面積当たり労働投入量が小さくなり、土地生産性が低くなるという仮説がより現実的であろうと指摘している。

さらに続けて高橋は、2006年のデータをみると、土地なし層が多い省では、雇用労働力を利用して農家が多いことを指摘している。政府が2000年に公認した3ヘクタール以上のチャンチャイと呼ばれる商業的な私営農場が発展しているメコン・デルタでは、この傾向がより顕著である。このような大規模経営では、多量の雇用労働者のモラルハザード行動を監視するという費用が必要となるため面積当たり労働投入が少なくなり、逆相関が発生するはずである。ではこの問題をどう解決しているのか。

その第1の解決策が、常雇を用いることである。常雇は年間を通して農家に雇用される長期契約労働者で、これは家族労働に近く、モラルハザードを起こしにくい。チャンチャイにおける家族労働力と常雇の関係をみると、家族労働比率が高いほど常雇比率は低い。ただし、作付けや収穫期には、季節労働者のような臨時雇いも雇い入れている。

そして第2の解決策が、農業機械の利用であ

る。臨時雇いの雇用労働者は仕事を怠る可能性が高いので、農作業のうちで丁寧で繊細な作業が必要なものには家族労働が、それ以外のものには雇用労働が割り当てられる傾向がある。このように家族労働と雇用労働は非代替的であるため、家族労働が農業機械の導入により省力化され、臨時雇いの労働監視を活性化できるようになる。農家における雇用労働比率が高いほど、大型トラクターの利用度が高い。この事実は「大型トラクターの導入により雇用労働監視問題を克服した証左といえよう」[高橋2013, 44]^(注6)。以上が高橋の議論である。

2. メコン・デルタ稲作の機械化

塚田 [2013] によると、稲作農家数が減少しているのは、ホーチミン市を中心とする東南部とメコン・デルタだけである。稲作農家数の減少によってメコン・デルタの平均経営面積は拡大している。しかし、相続による経営農地の分割や非農業用途への転用といったこともあり、2ヘクタール以上の経営面積に規模拡大を行う余地は、メコン・デルタにおいても、現状では限定的でしかない。全国的にみると、稲作農家数は維持されつつ農家世帯員と農業雇用労働者が稲作農業から退出しているが、メコン・デルタではそれに加えて農家自体の退出も始まっている。全面的に農業労働力が減少している局面において、労働生産性の高さをもたらす大規模経営を支えているのが、稲作農業の機械化であろう。まず塚田はこう記している。

さらにフィールド調査の結果として、農地借り入れで経営面積を拡大させる農家はまだまだ少なく、地主・小作関係はいまだ大きく展開しているとはいえない。1戸当たりの平均耕作面積は

2ヘクタールで、収穫労働ではほぼすべての農家がコンバインを利用している。また耕起作業においても多くの農家がトラクターを利用している。もちろん、すべての農家がこれらの機械を所有しているのではなく、農家間で機械の受委託市場が発達してきている。とくに中型・大型トラクターにおいては、経営規模の大きな農家が機械を購入している。作業受委託市場が存在する場合の農業機械投資の収益性は非常に高くなる。こうして資本労働比率の高まりと労働生産性上昇がメコン・デルタでは実現している。だがその反面、農業機械所有が大規模農家に偏るため、分配面の不平等はむしろ悪化したのではないか。塚田はこう結びで指摘している。

3. 中部タイの稲作

タイ中部に広がるチャオプラヤー・デルタは、メコン・デルタと同時代に新規に開拓された地域であり、ごく最近まで広大な米作農業が広がっていた。このデルタの周辺に位置する中部タイのアーントーン県の稲作農村で、筆者は1970年代末に稲作農家のフィールド調査を行った。多くの農家は、田植えや収穫時の農繁期には、家計外から労働者を雇用しており、その賃金は1日当たりでみると、ほぼ村内外で存在していたさまざまな仕事の場での賃金とほぼ等しかった。またこの賃金は、調査結果の個票データを使って求めた、家族労働力も含めた労働日数での労働の限界生産力にほぼ等しかった[Hara 1981]。ただし、もちろん稲作が雇用労働だけで行われていたのではなく、稲作面積当たり家族労働投入量は、耕作面積が小さいほど大きくなっていった。農閑期にはこの賃金水準より低い機会費用しかもたない家族労働が主体と

なっており、かつ経営面積が小さいほど家族労働の自己評価額は低くなっていったわけである。

1983年に再度、これも小農地帯であるスパンブリ県に位置する農村に数カ月滞在し稲作農家の調査を行った。2004年に筆者が調査した村も含めて農家調査を実施した新谷正彦の報告書[新谷2007]をみると、雨季、乾季ともに栽培されている米は、すべて高収量品種となっている。そのため、面積当たり米の収量は20年前に比べて各段に上昇している。さらに驚いたことに、栽培面積当たりの農民の労働時間は激減していた。ほとんどの農家は、水田耕起、代掻き、播種、防除、施肥、収穫、脱穀を、大型のトラクター、脱穀機、コンバインを所有している農家に請負に出していた。メコン・デルタと同様に農業機械の作業受委託市場が広範に展開しているのである。

自らの農家調査結果をも加えた3時点間の水稲生産関数推計の結果をみると、労働の生産弾性値は1987年0.45、1998年0.4そして2003年0.28となっており、労働の生産弾性値は低下傾向を示している。1990年以降、農林水産業の経済活動人口の絶対数が減少局面に入り、また農業賃金も上昇するなかで、農業技術進歩は労働節約的バイアスの方向に進んできた。新谷はこう結論付けている。

4. 日本の歴史的経験との対比

石川の多数の論考の中に、石川カーブにかかわる論考以外に、同じ質の農地をもつ地域内での農業経営規模に関する逆相関に言及したものは管見の限り存在していないようである。このような経営規模と土地生産性の逆相関に注目していたのは、石川の先輩である大川一司であっ

た。

大川・ロソフスキー [1973, 表 4-3] をみると、戦前期から 1960 年頃まで、日本農村では経営面積当たり純生産で測られた土地生産性は、経営規模が大きくなると低下している。つまり逆相関が存在していた。ただし、この低下の程度は戦後の方がより緩やかになっている^(注7)。だが、土地生産性のこの傾向とは逆に、就業者 1 人当たり純生産で測られた労働生産性は、農家の経営規模が大きくなると増加している。この規模に応じた増加の程度は、戦後の方がより急になっていた。

大川らのこの議論は、このような生産性格差が農村内で過剰就業を生み出す要因となっていることを論じたものであった^(注8)。大川らの言う過剰就業を生み出す農家の行動について、石川も「労働供給主体である自営家族が、農村労働市場の支配的賃金率において、あるいは自己農場において家族労働の供給価格に相応する労働報酬率において追加労働供給を行いたい、それに対する需要が不足のため実現できない状態」が発生すると指摘している [石川 1990, 131]。そして、過剰就業の存在形態は、市場経済的取り決めのシステムの場合、慣習的な「むら共同体」的取り決めが支配している場合、さらに雇用の決定が地主による農業労働者の搾取を伴うような制度的取り決めといった農村経済社会システムの差異によって異なってくることも、モデル分析で明らかにされている [石川 1990, 131-135]。

先ほど紹介した塚田の調査によると、メコン・デルタでは 2 ヘクタール以上の稲作経営は少ない。また地主・小作関係はそれほど多くない。いまだ家族農業が支配的なこのような地域

における逆相関の説明には、規模が大きいほど、石川の言う「家族労働の供給価格」つまり「家族労働への限界評価」が大きくなっているため、面積当たり労働投入が小規模経営に比べて小さくなっているという説明も可能なのではなからうか。高橋が強調している労働監視費用に着目する説明ではなく、家族間での労働交換が制限されているという「労働市場の不完全性」が存在するとき、農家の自己労働への限界評価が規模が小さいほど低く、より多量の労働投入を行うという説明も可能なのではなからうか。いわゆる農家主体均衡論である^(注9)。これは筆者が中部タイでの農村調査で確認した事実でもある。

一方高橋は、大規模農家における雇用労働の監視費用に着目している。もちろん大きな規模の経営で、多数の雇用労働者のモラルハザード行為を監視する費用が大きいことが問題となることは、たとえば南アジアの農村では十分に現実的であろう。だがベトナム、それもメコン・デルタまで含めて、基本的には小農家族経営が主体である農村では、雇用労働の監視費用よりは家族労働の自己評価といった要因の方がより現実的であるといえるのではなからうか^(注10)。

日本における農業機械化は、戦前から始まる脱穀機、揚水機などの普及から 1960 年頃からの耕耘機や防除機などの小型機械化までは、栽培過程での機械化が中核であり、これらの機械化は農家経営規模に対して「中立的」であった。だが 70 年頃から乗用トラクター、田植機、コンバインなどを組み合わせた機械化一貫体系による大型機械化が本格化し、稲作においても「規模の経済」が顕在化してきた。そして 70 年代以降の大型機械化も、決して多量の雇用労働の監視という取引費用の削減のために進展した

のではない。外部労働市場での賃金上昇に誘因された家族労働の留保賃金水準が上昇したことへの適応として、農業機械一貫体制が生じたのである。日本では農業の機械化は、規模の経済を実現させ、機械を労働に代替させた大規模経営ほど、労働生産性ととも土地生産性も高くなっている。メコン・デルタでの逆相関解消の理由として、以上の戦後日本の経験と同じく、機械導入による規模の経済の作動ということは考えられないのだろうか。

Ⅲ 第2の論点——紅河デルタにおける慣習経済、むら共同体の積極的機能——

1. 歴史が生きている紅河デルタの村落

まず紅河デルタでの村落の形成を、日越共同研究への日本側参加者の中で唯一のベトナム専門家であった桜井由躬雄の論考を援用して紹介しておこう [桜井 1987; 1999]。紅河デルタ農村は、コンデイエン（公田）とよばれる割替のための村落共有田をもっていた。サー（社）といわれた行政村落は、その時々王朝の直接管理下にあった公田を基準として課税された。村人は、課税簿に登録されている内籍民と、登録されていないが村落に居住を許された外籍民とに区分されていた。この登録民に基づいてサーに兵役・賦役が課されたが、これらの義務を村民に等しく割り振るために、公田の割替が行われていた。さらに、サーの支配層郷紳は、自らの職に応じて職禄田を付与されていた。

公田を比較的大量に維持した村落は、この公田の割替分配によって、土地集中を防ぎ、課税や兵役の負担の均等化に成功した。また私田の多い村落においても、公田の存在は村落を強固

な自治体として、その管理は人々に村落への強烈な帰属意識を与えた。そして国家は、このような自律的村落を媒介として租税や兵役を農民に負担させることで、ようやく経済的・軍事的、さらには治安上の安定を得ていた。

紀元前からの稲作の存在に支えられて、紅河デルタでは人口増加が著しく、いつの時代も変わらず、限られた農耕地に対して人口圧力は強かった。そのため、徹底した土地利用、過度ともいえるほどの集約農業が展開されたが、農業労働生産性は極端に低いままであった。この労働生産性の低さは、長い歴史を通じて何の変化もなかった。その一方で、地主の土地集積はあまり進まず、小農中心の村落構造が長期にわたって持続してきた。

現在サーは、その下にある集落ランを複数統合した行政村である。このランは、人口圧力の極限化に起因する農地不足に対応するため、19世紀に生まれたと考えられている。1954年以降のホー・チ・ミン主導の社会主義の時代、合作社はこのランを基礎単位として組織化され、それ以前に存在していた村落指導層への職禄田は廃止された。そしてラン内で各家族は、まず土地改革によってその均質性が保証され、次いで合作社化によってその集団性を強化させた。またランの内部は、数個の自立性の高いソムと呼ばれる地縁集団に分かれている。社会主義の時代には、このソムを単位として生産隊が組織された。いずれにせよ、政府の合作社化運動はランを基礎にして初めて成功した。

2. ドイモイ以降の合作社・村落共同体の機能変容

1988年の共産党第6期政治局決議10号によ

り、合作社は経営主体たる農家に対し、農業生産流通関連サービスを提供する経済主体に転換されることになった。つまり、合作社は純粹の経済主体となることによって、行政組織としてのサーとの分業体制を明確化することになった。そして、紅河デルタの農村経済は、ドイモイ以降、加速度的に大きな変化を遂げている。稲作の生産性向上による農家レベルの米自給、野菜、果樹、畜産を中心とする農業の多角化や高付加価値化、農村内の非農業部門の発展、そして近郊での工場労働機会の増加などである。また、そのようなプロセスのなかで貧困削減が急速に進展してきたが、まだ広い意味での貧困の問題は完全に解消されたわけでもない。

こういった動きのなかで、どのような農村制度の変容が起こったのであろうか。それを、2011年と12年の現地調査に基づき、紅河デルタ農村での農業合作社、共産党の婦人会などの大衆組織の活動とその意義について論じた藤田・柳澤・大野〔2014〕を通じてみていこう。

まず合作社の主な機能は、水利、農業普及、農業投入財の共同購入に限定されており、種子生産やジャガイモ保冷庫の運営、契約栽培の仲介などの新規収益事業を展開したり、水道やゴミ処理など公益事業に参入したりするケースも観察された。紅河デルタ農村では、合作社が水利の維持・管理を担当している。これは、合作社が伝統的自治村落ランの機能を引き継いでいることを示すものである。灌漑、洪水防禦の施設の維持・管理は「農業生産に固有な投資の不可分割性や生産の外部性の問題を解決し、むら全体の産出の増加を達成すること」〔石川1990, 32〕に決定的な役割を果たす事業であるが、これをむら共同体が担っているのである。

また注目すべきは、畜産や野菜など高付加価値品目の流通面で専門的な新型の合作社が新たに設置されている動きである。藤田・柳澤・大野は、この新型合作社は、ランの伝統的な社会規範とは全く異なる原理に支えられており、ごく少数の才覚ある人が主導し、基本的には自らの経済的利益の追求のために組織されたものであると指摘している。

さらに合作社と分離されたサーも、新しい行政機能を発揮するようになりつつある。その代表例が、大衆組織と連携して行っている貧困削減のためのプログラムである。貧困世帯に認定されると、社会政策銀行から低利融資が受けられる。貧困世帯リストは、ソムからラン、そしてサーへとボトムアップで作成され、最終的に県で認められる。銀行融資は、集落での農民会、婦人会、退役軍人会のいずれかを通して申請され、また返済も大衆組織によってモニターされる。大衆組織は、共産党の組織ではあるが、実質的には伝統的な自治組織ソムやランの機能を引き継いでいるとみなすことができる。銀行が融資と回収に伴う「取引費用」をほとんどかけることなく活動できるのは、むらの機能に依存しているからだといえる。藤田・柳澤・大野は、こう指摘している。いずれにせよ、紅河デルタの農村では、ランは現在もお重要な機能を発揮しているというのが結論であろう。

日越共同研究のメンバーであった泉田洋一も、グループ貸出という手法の農村金融がベトナムの政治・行政組織や、村落内自治組織等から全面的な支援を受けていることを高く評価している。「グループは村落の内部と政治・行政組織の両方から信認を受けているに等しく、貸し手はグループに属する借入希望者の信用度を調査

する必要がないことになる。さらに、書類作成、利子の徴収といった作業を大幅に短縮でき、貸し手の取引費用の節減につながるのである。また、このグループ貸出という形態は、ヴェトナム農村（特に北部）の相互扶助的な伝統、農民の行動様式に適合するものなのであろう」[泉田 1999, 145-147]。

また藤田・柳澤・大野 [2014] は、ベトナムで合作社がこれまで信用事業をほとんど実施してこなかったのは、国営肥料工場が合作社と契約を交わし、代金は収穫後に回収するというシステムを長年採用してきたからであろう。そして、国営肥料工場の改革と同時に肥料の価格・流通制度の規制緩和が始まり、これまで化学肥料の購入のための金融を必要としなかった農民にも金融需要が高まりつつあると記している。泉田も、総合農協型の金融機関の育成をどうするかが今後の課題となろうと指摘していた。「ヴェトナムではかつての合作社の失敗以来、協同組合に対するマイナスのイメージが強まっているが、他方で協同することの利益がヴェトナム農村にはたしかに存在する。またヴェトナム農村には、協同組合を支える社会的下地は十分にあると思われる」[泉田 1999, 148]。

3. ジャワ村落経済

紅河デルタと同じくジャワには、古くから開拓が行われてきた長い歴史をもつ人口稠密な農村経済・社会が存在している。現在ジャワでも、農業の商業化などによって、土地の集中化が進み、土地なし世帯の比率も上昇してきている。だが、この半世紀くらいの間の農村内での階層分化にもかかわらず、歴史的に存在してきた「土地なし層包摂の社会的メカニズム」が存在

し続けているのである [原 2002, 第6章]。

その代表例が、アリサンといわれる回転型貯蓄信用講である。中部ジャワのジョクジャカルタ近郊スレマン県の農村でのこの自助組織への貧困層の参加に関する高篠仁奈らの調査報告 [高篠・福井・ムリヨ 2014] によると、貧困家計へのアリサンへの参加率は高く、融資の対象からは排除されていない。比較的富裕層が多い集落では、貧困家計は余裕資金をもつ富裕層からの支援を受けている。最貧層であっても返済不履行がほとんど生じないために、最貧困層が村落内でアリサン・グループからは阻害されていない、また小規模な借り入れについて、アリサンは重要な役割を果たしている。そしてこの事態は、「ゴトンロヨン」といわれる、豊かな者が貧しい者を扶助すべきであるという社会規範が今も中部ジャワの農村に存在し続けていることを明らかにしているのである。

4. 日本の歴史的経験との対比

第一次世界大戦後、わが国農村において手作り地主層が衰退し農家規模構造において中農層のウエイトが増大した。この時期は農外における工業化の進展と農内の市場経済の一層の発展がみられた時期でもある。この時期における農村での動きの中で、石川は、集落単位の組合「農家小組合」に注目している。この組合は、経常投入財の共同購入および共同販売、農機具・機械の共同購入と共同利用、さらに共同農事作業を行う農民組織である。共同購入・利用された設備は小型であったが、一般の農家が購入するには値段が高過ぎ、またその経済的使用のために必要な操業規模が小さ過ぎるという性質をもっており、小組合はその障害を克服して

それらが早期に導入されることを容易にした。また、組合の主たる活動である共同販売・共同購入は集落員を都市商人の独占的、購買独占的搾取から防衛するものであった〔石川 1990, 202-207〕。

この議論を補強するものとして、野田公夫の大正期の農家小組合論〔野田 2012, 第3章〕を紹介しておこう。日本農業は、中耕除草・環境形成型農法の下に、小農のイエと彼らの共同体であるムラという社会的形態をとった農地所有と農業主体の仕組みが江戸期に形成された。そして明治以降になっても、水田農業の高度化が最重要課題とされたために、大きく変容することはなく、むしろ耐肥性品種の選抜改良と肥培管理労働の緻密化に対応して強化された。明治期の助走を経て農家小組合は大正期に、生産技術の普及から輸送手段の整備を背景にした「新しい都市需要への結合」と「それに対応した産地形成」および「中間商人の影響排除」へとその中心的活动領域を移していった。これは、日本の小農の市場対応の姿であったのである。

さらに、わが国における農民組織が担う農村の信用組合の歴史も、泉田〔2003, 序章〕を通じて紹介しておこう。大正・昭和前期に、1900年制定の産業組合法によって設立された信用組合は、運用資金の調達困難や貸付の固定化といった難問に直面し続けたが、全体として信用組合の数は着実に増加し、1組合当たり年度末貸付残高も実質年率10パーセント以上成長した一方、資金回収率は90～95パーセントであった。また、組合の資金調達における外部依存性は低く、借入金の占める割合は10～15パーセント程度であった。

このように信用組合が迅速かつ効率的に成立

しえたのは、江戸期から明治期にかけてのインフォーマルな金融、つまり質屋、高利貸し、講などの広範な展開があったからであろう。信用組合の創設それ自体は西洋流の機関の導入であるが、それに類似の金融活動はすでに存在していたのであり、唐突に異質のものが導入されたわけではない。そして信用組合に対する出資は村の地主層である組合指導者が率先して行ったし、その基礎を村落共同体的な部落に置いた。村落共同体による有形・無形の規制が働いて、貯蓄も増加したし、借入を行った農家は返済を滞らせることが許されなかったのである。信用組合においてモラルハザードはほとんど考えられない行為だった。また地権の確定、資金貸借に関する法的整備など、金融をめぐる環境が整備されていたことも重要であった。こう泉田は指摘している。

先に紹介しておいたように、坂田〔2013〕は合作社の解体が進み、共同体原理の農業生産での機能は大幅に減少していることを指摘している。また、すでに引用しておいたように、泉田も「合作社の失敗以来協同組合に対するマイナスイメージが強まっている」と指摘していた。だが、こういう歴史的動きがある中で、「石川は、伝統的な自治機能を体現している（または体現する潜在力のある）合作社に、ヴェトナムの農業・農村発展の希望を見出している」と藤田・柳澤・大野〔2014〕は指摘している。間違いなく、第I節で指摘しておいたように、石川は、紅河デルタの農村に数世紀以上にわたって存続し続けてきたむら共同体という慣習経済が低発達市場、特に灌漑など地域限定公共財の供給における市場の機能不全を補完する決定的な機能を果たしうることを重視していたのであ

る。

ところで、日本でも現在なお農村の集落レベルにおいては、伝統的なむら規範が生き残っている。紅河デルタ農村においても、むら共同体の慣習的社会規範はこれからも長く持続して機能し続けていくのであろうか。筆者は、先に紹介したジャワ農村の事例に照らしても、その可能性が高いのではないかと考えている。

IV 農業・農村発展の歴史経路依存性

簡単ではあったが、日越共同研究時点での石川の研究の後を受けた2000年に入ってからメコン・デルタと紅河デルタでの農業・農村の変容に関する研究を展望してきた。その結論として、両地域での発展が、それぞれの歴史的進化経路にやはり強く影響されていることが明らかになったといえよう。

世界で最古に開拓された紅河デルタでは、古くから灌漑排水施設などが建設され、人口密度がきわめて高く、第一次生産物の輸出能力をもたず、1人当たりの耕地面積が極端に狭小で自給の主穀生産が主流であった。運営組織、厳格なメンバーシップ、集団固有財産、共同体規約、画然とした村落領域をもったむら共同体は、すでに10世紀以前成立していた。その意味では、未利用ないし不完全な利用しかされていない「過剰」労働の利用による発展という「ルイス模型（アジア版）」[石川2004, 13]が有効であり続けているといってもよいのではなかろうか。「人口稠密な伝統的な北方アンナンやトンキン」で地主たちは、「彼らを抑制する〈社会的な〉文脈のなかで行動しているのである。地方権力と大衆の規範は、もっと強かった。というのは、

地主たちの所有地は南部の地主たちのように広大なものではないし、植民権力の日常的なプレゼンスは南部ほど滲透していない」[スコット1999, 98-99] だった。そして、紅河デルタ農村と同様に、ジャワ農村も「生存維持の危機を避けたり先のばして、苦しみを再分配できる」共同体という社会的仕組みを形成させていた[スコット1999, 246] ののである。

その一方で、最も現代に近いところで初めて人間が利用するようになった人類史最後の生態空間であったメコン・デルタでの発展は、19世紀後半からの、未利用という点で「過剰」であった自然資源としての農地が世界市場向け輸出に利用され、密度の高いむら共同体といったものを形成させなかった歴史的経路の延長線上にあるとあってよい。II節で紹介した高橋が目しているチャンチャイという私営大農場の中には、メコン・デルタでは20ヘクタールを超える規模の経営も存在している。また米など作物栽培経営だけでなく水産業の経営も含まれている[高橋2013, 35]。高橋が強調するように、これからのメコン・デルタでの農業発展においてこのチャンチャイが重要な役割を果たすであろうことは間違いなからう。しかし筆者は、チャンチャイとして括られた大規模農業経営の中に、家族農家経営と資本主義的農業経営という行動原理の異質なものが混在しているのではないかと、想像しているがどうであろうか。

歴史的にみても「コーチシナのメコン・デルタ」は「市場諸力が根強い先資本主義的社会秩序を相手に争わなくてもよいフロンティア地域」[スコット1999, 93]であり、下ミャンマーと同じく「はるかに構造的な分化が進み、それゆえ社会的にも分断されていた」[スコット

1999, 246] のである。植民地時代新開のメコン・デルタでは、下ミャンマーに広がるエーヤーワディ・デルタの新開地で成立したファーンニバルが名づけた「工業的農業」と類似のプランテーション型の大経営が成立していた^(注11)。そして、社会主義的計画経済下にあった時期も20年程度と本当に短い。また、北部ベトナムのように長い歴史を通じてむら共同体が形成されることもなかった。「小農家の商業的農家への土地の窮迫売却」[石川 2004, 15] などを通じたチャンチャイの発展は、植民地時代以来の農業発展の歴史経路にそったものと捉えることはできないのであろうか^(注12)。

このメコン・デルタと市場経済発展の歴史的経路の点ではほぼ同じなのが、中部タイの農業発展であった。いずれも、人口が比較的稀少で、第一次産品の輸出余力があり、そのため国際市場に開放されて開発が進んだ地域である。この開発過程で「大規模な国内人口移動により形成された新開地では共同体的結合が元来よわく、その崩壊はより徹底している」[石川 1990, 35] ため、慣習経済の存在が希薄な地域である。この意味で、この地域の発展の解明にはミント・モデルが今も有効であるといってもいいのではなかろう。

以上の「内向きで閉ざされた農村」と「外向きで開かれた農村」という対照的類型[原 2002, 第6章]の中で、わが国の農業・農村発展は、北海道を除いて間違いなく前者の類型に属する。18世紀初頭に耕作フロンティアが消滅し土地に対する人口圧力が増大したが、「リカードの罠」に陥ることなく、ポズラップ的経路をたどって農業が発展した。まさに「人類史上でもきわめて注目すべき出来事であった」

[藤田 2012, 282 注] といえよう。

この論点に関連して、石川がI節で紹介しておいた慣習経済に関するミントの議論に対して自らが「消極的見解」を抱いた理由として、日本の歴史的経験を踏まえていたことを指摘していたことに注目しておきたい。むら共同体の経済活動は、次の4つの原理に基づいている。共同体の雇用および所得決定の原理、共同体の規模経済の原理、共同体の商業活動の原理、および共同体の相互救済の原理である[石川 1990, xvi]。そして、この共同体の4つの行動原理が日本では作動していたので、ミントの見解に全面的には賛成できなかった。だが同時に石川が「私のいうむら共同体の4つの行動原理が作動しているということは日本に特有のきわめて厳重な条件であって、他のアジア諸国にどれだけあてはまるか疑わしいということである」[石川 1990, 35] とも指摘していることを付記しておきたい^(注13)。

以上展望してきた最近のベトナム農業・農村の変容に関する研究についての筆者の理解には誤解があるかもしれない。だが両デルタの農業・農村経済の間には、現在もなお、大きく異なった初期条件の差異に依存した歴史経路の異質性による差異が存在し続けていることは間違いないであろう。

おわりに——現代的開発経済学と 石川開発経済学——

日越共同研究の中で石川先生は、生産力の発展段階や固有の歴史を含めて「ベトナムの国情」を考慮することの必要性を折に触れて強調されていたことを記憶している。この発言だけ

でなく、「はじめに」で紹介した基本問題の設定からも、また本稿で焦点をあててきた石川カーブによる農業発展論や慣習経済の持続性論からも、石川開発経済学の骨子が、市場経済の発展を長い歴史過程として捉えること、ならばある国・地域の経済発展を国際比較の視点からその個性を明らかにすることであったといて間違いとはならないであろう。

ところで現在、開発経済学において、実証的なエビデンスに基づく政策提案を目指した研究が主流となりつつある。この動きを支えているのが、個別家計といったミクロ主体に関する多量のデータの蓄積と、パネルデータ分析といったそれらを解析する統計学的に厳密な手法の開発である。Ⅱ節で紹介した高橋の逆相関に関する実証はこの例である。筆者も、このような現在主流となりつつある研究が、政策提案に深く関わる開発経済学に過去にはなかった多くの知見を与えてくれるようになっていくことは評価している。

しかし同時に、無視できない欠陥もあるのではないかと考えている。特に実証上の厳密性を「過度」に重視するため、研究対象を限定せざるをえず、いくつかの政策介入で変化しうる「小文字の制度」[バナジー、デュフロ 2012, 318]だけに議論を集中しすぎる結果となっているのではなかろうか。この欠陥のために、アセモグル、ロビンソン [2013] が焦点をあてているより幅の広い歴史時間や地域空間にかかわる、少なくとも数十年は変化しえない「大文字の制度」は、曖昧性が大きいからというだけで軽視されることになっている。さらに、こういった大文字の制度の背景にある慣習や社会規範といった歴史の基層が分析に取り入れられること

もないようである。

開発研究においてこのような「厳密な実証」というアプローチが支配的になりつつある今、われわれは「その研究の問題設定が現代開発途上国の開発イシューのいかに適切な把握を土台としてなされているか」[石川 1990, v] が開発経済学の研究において最も重要な要件であるという一文に石川先生が込められた含意を改めて確認することが必須であろう。研究対象としている国・地域の経済を、その地域にある長い歴史経路を踏まえ、かつ異なった地域と慣習経済の機能まで含めて比較しながら研究するというアプローチこそを、われわれは石川開発経済学から引き継ぐべきなのではなかろうか。

(注1) このような発言をされた理由に関連して、先生は「市場メカニズムへの過信が、その下での個人農業生産体制を支えるに必要な集团的活動への軽視をもたらした。それまで人民公社制度が営んでいた灌漑排水施設の維持管理と建設、農業技術の普及、防除、農業機械購入管理などの共同実施が、無人管理に近くなり、1985年以降の農業生産停滞が出現した」[石川 1990, 28] と記されていることを指摘しておこう。より詳細は、「むらの政府あるいは共同体——市場経済の必要条件——」[石川 1990, 246-252] も参照のこと。

(注2) 日越共同研究(1995~2001年)については、石川・原 [1999]、ならびに石川 [2006, 第5章, 第6章] を参照のこと。

(注3) 筆者の日越共同研究の成果の一部は、原 [1999] を参照のこと。

(注4) スコットとポプキンの論争については原 [1985, III] を参照のこと。

(注5) 1950年に出されたECAFE報告を利用した石川 [1990, 74, 図3, 1b] によると、メコン河デルタでは、人口1人当たり耕地面積は1ヘクタール前後であるが、洪水順応農法によって粘

米反収は低い。これに対してソン・コイ河（紅河）デルタでは、灌漑が整備されており籾米反収は高い。さらに、ソン・コイ河デルタでは、裏作まで含めた耕地面積当たり収量は、籾米に比べてはるかに高くなっている。この図が、現代までのベトナム農業発展の初期条件を明確に示してくれていることを忘れてはならないであろう。

（注6）この議論は石川 [1990, 第4章] の農業における労働吸収という主題と密接に関係するものである。ただし、高橋の議論が人数で測られたストックとしての労働吸収であるのに対して、石川のそれは日数というフローでの労働吸収となっている。この2つの労働投入の違いは、重要な問題を孕んでいることを注記しておきたい。

（注7）ただし、この土地生産性の低下に関しては、地域差がある。関東、南西地域において低落の程度は著しく、東北と関西においてははるかに少ない。この地域差には、石川仮説の柱であった、灌漑投資の歴史的蓄積に起因する農地の質の差異が反映されていたのかもしれない

（注8）この点については、原 [2006, 142-147] を参照のこと。

（注9）高橋は別稿で、非分離型ハウスホールド・モデルが定式化しているように、農家家族労働の自己評価が小規模農家ほど小さいため、土地当たり労働投入が大きくなることを認めている [高橋 2006, 232]。家族労働への自己評価である市場への留保賃金水準と農地面積との関係については原 [2002, 第6章] も参照のこと。

（注10）東アジアと南アジアにおける逆相関関係の差異については、原 [2002, 第8章] を参照のこと。

（注11）ミャンマーの植民地時代の農業発展については、原 [2013, Ⅲ部5] を参照のこと。

（注12）植民地時代の南北ベトナムでの土地所有の規模別分布の大きな差異については、スコット [1999, 95, 第3表] のコーチシナのデータと、紅河デルタではないがスコット [1999, 157, 第7表] の北アンナンのゲアン省・ハティン省のデー

タとを比較参照のこと。

（注13）筆者も石川のこの指摘に賛成である。アジア地域の中で、わが国の特性をどう位置付けるのかは、まだまだ多くの議論が必要な研究課題である。これに関係する筆者なりの見解については、原 [2013] を参照のこと。

文献リスト

〈日本語文献〉

- アセモゲル, ダロン, ジェイムズ・A・ロビンソン 2013.『国家はなぜ衰退するのか』上・下 鬼澤忍訳 早川書房.
- 石川滋 1990.『開発経済学の基本問題』岩波書店.
—— 2004.「中国経済研究者として」『アジア研究』50(1)5-18.
—— 2006.『国際開発政策研究』東洋経済新報社.
- 石川滋・原洋之介編 1999.『ヴィエトナムの市場経済化』東洋経済新報社.
- 泉田洋一 1999.「ヴィエトナムの農村金融改革」石川滋・原洋之介編『ヴィエトナムの市場経済化』東洋経済新報社.
—— 2003.『農村開発金融論』東京大学出版会.
- 大川一司, ヘンリー・ロソフスキー 1973.『日本の経済成長』東洋経済新報社.
- 坂田正三 2013.「高度成長下のベトナム農業・農村——ベトナム農業・農村発展の『新段階』——」坂田正三編『高度経済成長下のベトナム農業・農村の発展』アジア経済研究所.
- 桜井由躬雄 1987.『ベトナム村落の形成』創文社.
—— 1999.「合作社を基礎とする新しい農民生産組織の建設」石川滋・原洋之介編『ヴィエトナムの市場経済化』東洋経済新報社.
- 新谷正彦 2007.『タイ国農家の合理的行動——スパンブリ県の農家経済調査による分析——』西南学院大学学術研究所.
- スコット, ジェームス・C 1999.『モラル・エコノミー』高橋彰訳 勁草書房.
- 高篠仁菜・福井清一・ジャンクン・ナンドヨ・ムリヨ 2014.「貧困層の社会的ネットワークと Arisanの役割——中部ジャワ農村の事例——」

- 福井清一編著『新興アジアの貧困削減と制度——行動経済学的視点を据えて——』勁草書房.
- 高橋暎 2006. 「現代ベトナムにおける『逆相関関係』の存在とその要因——メコンデルタ農業における経営規模の拡大と雇用——」『東南アジア研究』44(2) 223-249.
- 2013. 「現代ベトナム農業における経営規模の拡大とその雇用吸収力」坂田正三編『高度経済成長下のベトナム農業・農村の発展』アジア経済研究所.
- 塚田和也 2013. 「メコンデルタ稲作農家における機械化の進展」坂田正三編『高度経済成長下のベトナム農業・農村の発展』.
- 野田公夫 2012. 『〈歴史と社会〉日本農業の発展論理』農山漁村文化協会.
- バナジー, A・V, E・デュフロ 2012. 『貧乏人の経済学』山形浩生訳 みすず書房.
- 原洋之介 1985. 『クリフォード・ギアツの経済学——アジア研究と経済理論の間で——』リポート.
- 1999. 「農業・農村開発——米を中心に——」石川滋・原洋之介編『ヴェトナムの市場経済化』東洋経済新報社.
- 2002. 『開発経済論 第2版』岩波書店.
- 2006. 『「農」をどう捉えるか』書籍工房早山.
- 2013. 『アジアの「農」日本の「農』』書籍工房早山.
- 藤田幸一 2012. 「モンスーン・アジアの発展経路」杉原馨他編『歴史のなかの熱帯生存圏』京都大学学術出版会.
- 藤田幸一・柳澤雅之・大野昭彦 2014. 「市場経済移行下ヴェトナム紅河デルタの行政と農村社会——2011~12年現地調査に基づく試論——」『青山国際政経論集』(92) 53-95.
- 〈英語文献〉
- Hara, Yonosuke 1981. “Institutional Change in A Central Thai Village.” *The Developing Economies* 19 (41): 305-313.
- Ishikawa, Sigeru 1967. *Economic Development in Asian Perspective*. Tokyo: Kinokuniya Bookstore.
- 1988. “Patterns and Processes of Intersectoral Resources Flows: Comparison of Cases in Asia.” in *The State of Development Economics: Progress and Perspectives*. ed. G. Ranis and T.P. Schultz. Oxford: Blackwell.
- (政策研究大学院大学アカデミック・フェロー, 2014年11月17日受領, 2015年7月17日フェローの審査を経て掲載決定)